

(参考)

2023年3月期 第2四半期連結決算概要2022年11月8日
三井化学株式会社

(単位：億円)

1. 損益状況

	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減	2022年 3月期実績	2023年3月期業績予想 (11/8発表値)	
					通期	増減
売上収益	7,435	9,511	2,076	16,127	20,000	3,873
コア営業利益	943	776	△167	1,618	1,400	△218
営業利益	966	725	△241	1,473	1,560	87
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	760	444	△316	1,100	1,050	△50
配当金(円/株)	55	60	5	120	120	—

※前期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前年同四半期の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額に遡及修正しております。

2. セグメント別売上収益・コア営業利益

・売上収益

(単位：億円)

	2022年 3月期 第2四半期	2023年 3月期 第2四半期	増減			2022年 3月期実績	2023年3月期業績予想 (11/8発表値)	
			計	数量差	価格差		通期	増減
ライフ & ヘルスケア・ ソリューション	1,028	1,221	193	116	77	2,252	2,600	348
モビリティ ソリューション	1,994	2,554	560	44	516	4,327	5,500	1,173
I C T ソリューション	1,017	1,182	165	△48	213	2,071	2,400	329
ベーシック & グリーン・ マテリアルズ	3,345	4,483	1,138	13	1,125	7,371	9,370	1,999
その他	51	71	20	—	20	106	130	24
合計	7,435	9,511	2,076	125	1,951	16,127	20,000	3,873

・コア営業利益

(単位：億円)

	2022年 3月期 第2四半期	2023年 3月期 第2四半期	増減				2022年 3月期実績	2023年3月期業績予想 (11/8発表値)	
			計	数量差	交易条件	固定費他		通期	増減
ライフ &ヘルスケア・ソリューション	117	138	21	30	13	△22	249	305	56
モビリティソリューション	163	234	71	△6	116	△39	332	480	148
ICソリューション	167	150	△17	△27	37	△27	302	315	13
ベーシック & グリーン・マテリアルズ	496	273	△223	△60	△72	△91	778	370	△408
その他	2	△14	△16	—	—	△16	△4	△30	△26
全社費用等	△2	△5	△3	—	—	△3	△39	△40	△1
合計	943	776	△167	△63	94	△198	1,618	1,400	△218

※セグメント区分方法の変更

当社は、長期経営計画「VISION2030」の実現に向け、事業ポートフォリオの改定及び、それに伴う報告セグメントの見直しを行っております。詳細は「2. (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」及び、2021年11月25日リリースの「2022年4月全社組織改正について（注）」をご参照ください。

(注) <https://jp.mitsuichemicals.com/sites/default/files/media/document/2021/211125.pdf>

なお、2022年3月期のセグメントにつきましても、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 財政状態計算書

(単位：億円)

	資産の部				負債及び資本の部		
	2022/3末	2022/9末	増減		2022/3末	2022/9末	増減
流動資産	10,335	11,314	979	有利子負債	7,151	7,732	581
有形固定資産及び使用権資産	5,536	5,851	315	その他負債	4,128	4,335	207
のれん及び無形資産	633	637	4	親会社の所有者に帰属する持分	7,127	7,763	636
非流動のその他の資産	2,846	3,000	154	非支配持分	944	972	28
資産計	19,350	20,802	1,452	負債資本計	19,350	20,802	1,452

(NET D/Eレシオ) (0.75) (0.73) (△0.02)

4. キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減	2022年 3月期実績	2023年3月期業績予想 (11/8発表値)	
					通期	増減
営業キャッシュ・フロー	626	219	△407	926	810	△116
投資キャッシュ・フロー	△395	△140	255	△2,052	△690	1,362
(フリーキャッシュ・フロー)	(231)	(79)	(△152)	(△1,126)	(120)	(1,246)
財務キャッシュ・フロー	△234	55	289	892	△90	△982
その他	11	137	126	86	140	54
現金及び現金同等物増減	8	271	263	△148	170	318
現金及び現金同等物残高	1,968	2,083	115	1,812		

5. 主要指標

		2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減	2022年 3月期実績	2023年3月期業績予想 (11/8発表値)	
						通期	増減
研究開発費	億円	178	205	27	381	430	49
減価償却費	億円	398	449	51	842	980	138
設備投資額	億円	932	892	△40	2,071	1,800	△271
金融収支	億円	△22	△18	4	△60	△20	40
期末有利子負債残高	億円	5,622	7,732	2,110	7,151	7,730	579
Net D/Eレシオ	倍	0.54	0.73	0.19	0.75	0.74	△0.01
期末従業員数	人	18,593	19,007	414	18,780	19,100	320
為替レート	円/US\$	110	134	24	112	137	25
国産ナフサ価格	円/KL	50,600	83,750	33,150	56,600	78,900	22,300
連結会社数	社	154	161	7	161	167	6



2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月8日

上場会社名 三井化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4183 URL <https://jp.mitsuichemicals.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 修
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 井上 純一 TEL 03-6253-2100
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（累計） （%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	951,077	27.9	77,553	△17.7	72,508	△24.9	48,576	△40.0	44,353	△41.6	84,865	△6.6
2022年3月期第2四半期	743,535	38.5	94,276	407.6	96,550	439.4	80,950	634.6	75,991	691.4	90,821	350.4

（参考）税引前四半期利益 2023年3月期第2四半期 70,654百万円 2022年3月期第2四半期 94,407百万円
 コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	229.46	—
2022年3月期第2四半期	388.12	—

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,080,212	873,472	776,267	37.3
2022年3月期	1,934,965	807,122	712,654	36.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	55.00	—	65.00	120.00
2023年3月期	—	60.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	60.00	120.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2022年3月期の期末配当の内訳は普通配当が60円、記念配当が5円です。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000,000	24.0	140,000	△13.5	156,000	5.9	115,000	△3.0	105,000	△4.5	543.15

（参考）税引前利益 通期154,000百万円

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当社は、2022年11月8日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「基本的1株当たり当期利益」については、当該事項による影響を考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	204,763,815株	2022年3月期	204,653,315株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	11,419,597株	2022年3月期	11,417,375株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	193,289,826株	2022年3月期2Q	195,795,294株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

前期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前年同四半期の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額に遡及修正しております。

また、当社は以下のとおり経営概況説明会を開催する予定です。

2022年11月28日(月)……経営概況説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(重要な後発事象)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(全般的状況)

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日の6ヶ月間。以下「当四半期」といいます。)における事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響緩和に伴う経済社会活動の正常化により、景気持ち直しの動きが継続しましたが、ウクライナ情勢等に起因する、欧州を中心とした原燃料価格高騰による景気の下振れや、中国における経済活動抑制の影響が懸念されております。日本経済においても、経済社会活動の正常化が進み、景気持ち直しの動きが継続したものの、一方で、原燃料価格の上昇、円安の進行等に伴う景気の下振れが懸念されております。

このような情勢のもとで、当社グループの当四半期の業績は以下のとおりとなりました。

なお、当社は経営指標の一つとしてコア営業利益を採用しております。コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しております。

また、当社は前期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前年同四半期の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額に遡及修正しております。

(単位：億円)

	売上収益	コア営業利益	営業利益	親会社の所有者に帰属する四半期利益
当四半期	9,511	776	725	444
前年同四半期	7,435	943	966	760
増減額	2,076	△167	△241	△316
増減率(%)	27.9	△17.7	△24.9	△41.6

売上収益は、前年同四半期に比べ2,076億円増(27.9%増)の9,511億円となりました。これは、ナフサなどの原燃料価格の上昇に伴う販売価格上昇などによるものです。

コア営業利益は、前年同四半期に比べ167億円減(17.7%減)の776億円となりました。これは、ビスフェノールA等の海外市況の下落等や、固定費他の増加があったことなどによるものです。

営業利益は、コア営業利益の減少に伴い、前年同四半期に比べ241億円減(24.9%減)の725億円となりました。

金融収益・費用は、前年同四半期に比べ4億円改善の18億円の損失となりました。

以上により、**税引前四半期利益**は、前年同四半期に比べ237億円減(25.2%減)の707億円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同四半期に比べ316億円減(41.6%減)の444億円となり、基本的1株当たり四半期利益は229.46円となりました。

当四半期のセグメント別の状況は、次のとおりです。

なお、当社は長期経営計画「VISION2030」の実現に向け、事業ポートフォリオの改定及び、それに伴う報告セグメントの見直しを行っております。詳細は「2. (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」及び、2021年11月25日リリースの「2022年4月全社組織改正について(注)」をご参照ください。

(注) <https://jp.mitsuichemicals.com/sites/default/files/media/document/2021/211125.pdf>

また、前年同四半期のセグメントにつきましても、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(ライフ&ヘルスケア・ソリューション)

当セグメントの売上収益は、前年同四半期に比べ193億円増の1,221億円、売上収益全体に占める割合は13%となりました。また、コア営業利益は、主にビジョンケア材料と農業化学品の販売が堅調に推移したことにより、前年同四半期に比べ21億円増の138億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

ビジョンケア材料のメガネレンズ用材料は、需要の拡大に的確に対応し、販売が堅調に推移しました。

オーラルケア材料は、販売が前年同四半期並で推移しました。

農業化学品は、海外の販売が堅調に推移しました。

(モビリティソリューション)

当セグメントの売上収益は、前年同四半期に比べ560億円増の2,554億円、売上収益全体に占める割合は27%となりました。また、コア営業利益は、主に価格改定及び為替差により交易条件が改善したことにより、前年同四半期に比べ71億円増の234億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

エラストマーは、価格改定及び為替差により交易条件が改善しました。

機能性コンパウンド及び**PPコンパウンド**事業は、自動車生産台数の回復に伴い販売が増加しました。また、価格改定及び為替差により交易条件が改善しました。

ソリューション事業は、試作・開発案件の延期等が長期化し、販売は前年同四半期並で推移しました。

(ICTソリューション)

当セグメントの売上収益は、前年同四半期に比べ165億円増の1,182億円、売上収益全体に占める割合は12%となりました。一方、コア営業利益は、為替差等により交易条件が改善したものの、主に半導体需要鈍化の影響により、前年同四半期に比べ17億円減の150億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・減益となりました。

半導体・光学材料及び**コーティング・機能材**は、為替差等により交易条件が改善しました。

産業用フィルムは、主に半導体需要鈍化の影響により販売が減少した一方、為替差等により交易条件が改善しました。

(ベーシック&グリーン・マテリアルズ)

当セグメントの売上収益は、前年同四半期に比べ1,138億円増の4,483億円、売上収益全体に占める割合は47%となりました。一方、コア営業利益は、ビスフェノールA等の海外市況の下落等により、前年同四半期に比べ223億円減の273億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・減益となりました。

ナフサクラッカーの稼働率は、川下製品の需要減退の影響を受け、前年同四半期に比べ低下しました。また、**ポリエチレン**及び**ポリプロピレン**の販売は、需要鈍化の影響を受けました。

(その他)

当セグメントの売上収益は、前年同四半期に比べ20億円増の71億円、売上収益全体に占める割合は1%となりました。一方、コア営業損益は、前年同四半期に比べ16億円悪化の14億円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、資本の状況)

当四半期末の**資産合計**は、前期末に比べ1,452億円増の2兆802億円となりました。

当四半期末の**負債合計**は、前期末に比べ788億円増の1兆2,067億円となりました。また、**有利子負債**は581億円増の7,732億円となりました。この結果、資産合計に対する有利子負債の比率は前期末に比べ0.2ポイント増の37.2%となりました。

当四半期末の**資本合計**は、前期末に比べ664億円増の8,735億円となり、**親会社所有者帰属持分比率**は前期末に比べ0.5ポイント増の37.3%となりました。

以上により、当期末の**ネットD/Eレシオ**（**ネット有利子負債**（有利子負債－現預金・長期性預金）／**親会社の所有者に帰属する持分**）は、前期末に比べ0.02ポイント減の0.73となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当四半期の現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前期末に比べ271億円増加し、当四半期末には2,083億円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、前年同四半期に比べ407億円減の219億円となりました。これは主に、運転資本が増加したことなどによるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用された資金は、前年同四半期に比べ255億円減の140億円となりました。これは主に、投資有価証券の有償減資による収入があったことなどによるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって得られた資金は、55億円（前年同四半期は234億円の支出）となりました。これは主に、有利子負債の借入額が増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(業績の見通し)

業績予想の修正にあたり、為替レートは通期137円/\$ (10～3月 140円/\$)、国産ナフサ価格は通期78,900円/KL (10～3月 74,000円/KL) を前提としております。

当四半期の実績値を踏まえ、売上収益は、前回発表予想値より減少する見通しです。

一方、2023年3月期決算において、連結子会社の異動に伴う株式譲渡益を計上する見込みとなったことから、営業利益、当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益は前回発表予想値を上回る見通しです。

(単位：億円)

	売上収益	コア営業利益	営業利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
前回発表予想 (A)	21,600	1,400	1,380	1,100	1,000	517.50
今回修正予想 (B)	20,000	1,400	1,560	1,150	1,050	543.15
増減額 (B - A)	△1,600	0	180	50	50	
増減率 (%)	△7.4	0.0	13.0	4.5	5.0	
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期)	16,127	1,618	1,473	1,186	1,100	565.45

※当社は、2022年11月8日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「基本的1株当たり当期利益」については、当該事項による影響を考慮しておりません。

(セグメント別の見通し)

セグメント別の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	売上収益						合計
	ライフ&ヘルスケア・ソリューション	モビリティソリューション	ICTソリューション	ベーシック&グリーン・マテリアルズ	その他	全社費用等	
前回発表予想	2,460	5,380	2,440	11,190	130	—	21,600
今回修正予想	2,600	5,500	2,400	9,370	130	—	20,000
増減額	140	120	△40	△1,820	0	—	△1,600

(単位：億円)

	コア営業利益						合計
	ライフ&ヘルスケア・ソリューション	モビリティソリューション	ICTソリューション	ベーシック&グリーン・マテリアルズ	その他	全社費用等	
前回発表予想	270	415	365	460	△70	△40	1,400
今回修正予想	305	480	315	370	△30	△40	1,400
増減額	35	65	△50	△90	40	0	0

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	181,152	208,260
営業債権	370,426	370,019
棚卸資産	369,009	451,270
その他の金融資産	43,496	44,789
その他の流動資産	27,258	29,227
小計	991,341	1,103,565
売却目的で保有する資産	42,104	27,815
流動資産合計	1,033,445	1,131,380
非流動資産		
有形固定資産	513,950	535,196
使用権資産	39,634	49,919
のれん	17,981	18,130
無形資産	45,341	45,589
投資不動産	21,546	21,546
持分法で会計処理されている投資	133,157	155,987
その他の金融資産	55,757	59,644
退職給付に係る資産	60,750	49,271
繰延税金資産	8,579	8,693
その他の非流動資産	4,825	4,857
非流動資産合計	901,520	948,832
資産合計	1,934,965	2,080,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	174,844	188,866
社債及び借入金	346,615	368,079
未払法人所得税	12,903	11,043
その他の金融負債	127,608	117,040
引当金	2,474	3,151
その他の流動負債	42,125	42,773
小計	706,569	730,952
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	13,622
流動負債合計	706,569	744,574
非流動負債		
社債及び借入金	319,471	346,469
その他の金融負債	49,297	59,730
退職給付に係る負債	18,857	22,741
引当金	5,051	3,267
繰延税金負債	28,133	29,416
その他の非流動負債	465	543
非流動負債合計	421,274	462,166
負債合計	1,127,843	1,206,740
資本		
資本金	125,414	125,572
資本剰余金	69,866	70,024
自己株式	△34,932	△34,938
利益剰余金	516,098	537,654
その他の資本の構成要素	36,208	77,955
親会社の所有者に帰属する持分合計	712,654	776,267
非支配持分	94,468	97,205
資本合計	807,122	873,472
負債及び資本合計	1,934,965	2,080,212

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	743,535	951,077
売上原価	△554,311	△747,449
売上総利益	189,224	203,628
販売費及び一般管理費	△109,887	△138,608
その他の営業収益	5,701	1,367
その他の営業費用	△4,809	△8,067
持分法による投資利益	16,321	14,188
営業利益	96,550	72,508
金融収益	2,084	7,443
金融費用	△4,227	△9,297
税引前四半期利益	94,407	70,654
法人所得税費用	△13,457	△22,078
四半期利益	80,950	48,576
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	75,991	44,353
非支配持分	4,959	4,223
四半期利益	80,950	48,576
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	388.12	229.46

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	80,950	48,576
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	504	1,835
確定給付制度の再測定	3,743	△10,313
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1	△85
純損益に振り替えられることのない項目合計	4,248	△8,563
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,952	39,614
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	235	△1,896
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	2,436	7,134
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	5,623	44,852
税引後その他の包括利益合計	9,871	36,289
四半期包括利益	90,821	84,865
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	85,509	75,863
非支配持分	5,312	9,002
四半期包括利益	90,821	84,865

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2021年4月1日残高	125,331	74,009	△24,900	424,084	11,606	—
四半期利益	—	—	—	75,991	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	403	3,730
四半期包括利益合計	—	—	—	75,991	403	3,730
自己株式の取得	—	—	△3,514	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	△9,797	—	—
株式報酬取引	83	83	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引	—	△493	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	3,673	57	△3,730
所有者との取引額等合計	83	△410	△3,514	△6,124	57	△3,730
2021年9月30日残高	125,414	73,599	△28,414	493,951	12,066	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシ ユ・フロ ー・ヘッジ の公正価値 の純変動の 有効部分	合計	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2021年4月1日残高	△1,497	△712	9,397	607,921	74,236	682,157
四半期利益	—	—	—	75,991	4,959	80,950
その他の包括利益	5,157	228	9,518	9,518	353	9,871
四半期包括利益合計	5,157	228	9,518	85,509	5,312	90,821
自己株式の取得	—	—	—	△3,514	—	△3,514
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	—	△9,797	△4,233	△14,030
株式報酬取引	—	—	—	166	—	166
連結範囲の変動	—	—	—	—	16,247	16,247
非支配持分との取引	—	—	—	△493	△1,464	△1,957
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△3,673	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△3,673	△13,638	10,550	△3,088
2021年9月30日残高	3,660	△484	15,242	679,792	90,098	769,890

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	確定給付制度の再測定
2022年4月1日残高	125,414	69,866	△34,932	516,098	14,558	—
四半期利益	—	—	—	44,353	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,696	△10,333
四半期包括利益合計	—	—	—	44,353	1,696	△10,333
自己株式の取得	—	—	△8	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	2	—	—	—
配当金	—	—	—	△12,560	—	—
株式報酬取引	158	158	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△10,237	△96	10,333
所有者との取引額等合計	158	158	△6	△22,797	△96	10,333
2022年9月30日残高	125,572	70,024	△34,938	537,654	16,158	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	在外営業活動体の換算差額	キャッシ ユ・フロ ー・ヘッジ の公正価値 の純変動の 有効部分	合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2022年4月1日残高	21,911	△261	36,208	712,654	94,468	807,122
四半期利益	—	—	—	44,353	4,223	48,576
その他の包括利益	41,983	△1,836	31,510	31,510	4,779	36,289
四半期包括利益合計	41,983	△1,836	31,510	75,863	9,002	84,865
自己株式の取得	—	—	—	△8	—	△8
自己株式の処分	—	—	—	2	—	2
配当金	—	—	—	△12,560	△6,270	△18,830
株式報酬取引	—	—	—	316	—	316
連結範囲の変動	—	—	—	—	5	5
非支配持分との取引	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	10,237	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	10,237	△12,250	△6,265	△18,515
2022年9月30日残高	63,894	△2,097	77,955	776,267	97,205	873,472

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	94,407	70,654
減価償却費及び償却費	39,807	44,945
減損損失	120	3,784
負ののれん発生益	△2,155	—
受取利息及び受取配当金	△1,108	△1,586
支払利息	1,980	2,458
持分法による投資損益(△は益)	△16,321	△14,188
営業債権の増減額(△は増加)	△7,016	6,463
棚卸資産の増減額(△は増加)	△46,341	△72,932
営業債務の増減額(△は減少)	25,051	9,617
未収入金の増減額(△は増加)	△8,038	1,814
その他	△8,261	△7,631
小計	72,125	43,398
利息及び配当金の受取額	2,251	2,487
保険金の受取額	587	107
利息の支払額	△1,991	△2,395
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△10,356	△21,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,616	21,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△1,865
有価証券の売却及び償還による収入	—	1,975
有形固定資産の取得による支出	△44,435	△48,878
有形固定資産の売却による収入	343	371
無形資産の取得による支出	△7,742	△1,750
無形資産の売却による収入	1	7
投資有価証券の取得による支出	△258	△1,593
投資有価証券の売却及び償還による収入	49	118
投資有価証券の有償減資による収入	—	37,320
子会社の取得による収入	11,555	—
子会社の売却による支出	—	△74
子会社の売却による収入	5,547	—
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△5,341	△10
その他	825	337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,456	△14,042

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	6,174	△9,218
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△20,000	15,000
長期借入れによる収入	15,282	48,914
長期借入金の返済による支出	△6,905	△12,702
社債の発行による収入	15,000	—
社債の償還による支出	△10,213	△142
リース負債の返済による支出	△3,889	△4,474
自己株式の売却による収入	0	2
自己株式の取得による支出	△3,514	△8
配当金の支払額	△9,797	△12,560
非支配持分からの払込による収入	—	5
非支配持分への配当金の支払額	△3,562	△5,532
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△1,958	△13,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,382	5,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,021	13,731
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	799	27,108
現金及び現金同等物の期首残高	195,987	181,152
現金及び現金同等物の四半期末残高	196,786	208,260

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

①報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	ライフ& ヘルスケア・ ソリューション	モビリティ ソリューション	ICT ソリューション	ベーシック& グリーン・ マテリアルズ					
売上収益									
外部顧客への 売上収益	102,811	199,368	101,714	334,499	738,392	5,143	—	743,535	
セグメント間の 内部売上収益	1,498	2,004	3,380	47,174	54,056	29,659	△83,715	—	
計	104,309	201,372	105,094	381,673	792,448	34,802	△83,715	743,535	
セグメント利益 (コア営業利益)	11,683	16,312	16,724	49,628	94,347	137	△208	94,276	

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額△208百万円には、各報告セグメントには配分していない全社損益50百万円及び、セグメント間消去取引△258百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費、報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額等であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	ライフ& ヘルスケア・ ソリューション	モビリティ ソリューション	ICT ソリューション	ベーシック& グリーン・ マテリアルズ	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	122,136	255,379	118,155	448,274	943,944	7,133	—	951,077
セグメント間の 内部売上収益	2,191	1,354	3,296	71,202	78,043	40,882	△118,925	—
計	124,327	256,733	121,451	519,476	1,021,987	48,015	△118,925	951,077
セグメント利益又 はセグメント損失 (△) (コア営業利益)	13,819	23,383	15,010	27,269	79,481	△1,415	△513	77,553

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額△513百万円には、各報告セグメントには配分していない全社損益△548百万円及び、セグメント間消去取引35百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費、報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額等であります。

セグメント利益から、税引前四半期利益への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
セグメント利益	94,276	77,553
負ののれん発生益	2,155	—
減損損失	△120	△3,784
固定資産処分損	△433	△1,524
関連事業損失	△493	—
その他	1,165	263
営業利益	96,550	72,508
金融収益	2,084	7,443
金融費用	△4,227	△9,297
税引前四半期利益	94,407	70,654

※前期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前年同四半期の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額に遡及修正しております。

②報告セグメント区分の変更

当社は、2021年を起点とした2030年までの長期経営計画「VISION2030」の実現に向け、事業ポートフォリオの改定を行っております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを見直し、従来の「モビリティ」、「ヘルスケア」、「フード&パッケージング」、「基盤素材」の4区分から、「ライフ&ヘルスケア・ソリューション」、「モビリティソリューション」、「ICTソリューション」、「ベーシック&グリーン・マテリアルズ」の4区分に変更いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましても、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

セグメントごとに製造・販売をしている主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント	主要製品
報告セグメント	
ライフ&ヘルスケア・ソリューション	ビジョンケア材料、不織布、オーラルケア材料、パーソナルケア材料、農業化学品
モビリティソリューション	エラストマー、機能性コンパウンド、ポリプロピレン・コンパウンド、自動車等工業製品の製品開発支援業務（ソリューション事業）
ICTソリューション	半導体・電子部品工程部材、光学材料、リチウムイオン電池材料・次世代電池材料、高機能食品包装材料
ベーシック&グリーン・マテリアルズ	エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン、触媒、フェノール類、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、ポリウレタン材料、工業薬品
その他	その他関連事業等

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2022年11月8日開催の取締役会において、下記のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、同法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を目的として、自己株式の取得及び消却を行うものです。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する自己株式の種類及び総数
普通株式 4,000,000株 (上限)
- (2) 取得する自己株式の総額
総額 10,000百万円 (上限)
- (3) 取得期間
2022年11月9日～2023年2月28日
- (4) 取得の方法
自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付

3. 消却に係る事項の内容

- (1) 消却する自己株式の種類及び総数
普通株式 4,000,000株
- (2) 消却予定日
2022年12月8日